

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
（総括・分担）研究報告書

聴覚障害児に対する人工内耳植込術施行前後の効果的な療育手法の開発等に資する研究

研究代表者 高橋 晴雄 長崎大学 医歯薬学総合研究科（医学系） 客員研究員

研究要旨：まず49名の難聴小児療育の専門家を招集し、オールジャパンの研究体制を整えた。難聴小児療育のガイドラインのクリニカルクエスチョン（CQ）等の約半分の内容が完成した。また米国UCLA等の難聴小児療育施設を視察し、多職種連携で効率的に行われている聴覚障害児の療育法のエビデンスを収集・分析し、報告書を作成した。

高橋 晴雄
長崎大学 医歯薬学総合研究科
客員研究員

A．研究目的

本研究では聴覚障害児の療育方法の問題点を改善し、最適な療育方法を確立して、全国的にそれを周知することを目的とする。

B．研究方法

研究期間中に下記の方法で研究を行う。

1. 難聴小児療育ガイドライン（GL）の作成
2. 海外視察での聴覚障害児療育の調査
3. 人工内耳（CI）術後の多職種連携による好事例の収集
4. 先天性難聴成人のCI効果の新知見収集
5. 聴覚障害児への情報提供用の小冊子作成

（倫理面への配慮）

研究対象者に十分説明してICを取得し、個人情報を守り、全施設で倫理審査を受ける。

C．研究結果

平成31年度は上記の研究の1.2.を重点的に行った。

1. では、聴覚障害児の音声言語獲得には聴覚活用療育法が有効であること、手話の併用効果は乏しいこと、養育者のかかわりが重要であることなどがわかり、
2. では、我が国では難聴療育に必要な専門家、財政ともに著しく不足していることなどがわかった。

D．考察

難聴療育の専門家の早期の養成が必須であること、新生児聴覚スクリーニングの法制化・無料化が急務であること、難聴小児への早期のシームレスなケアのための療育支援プログラムの法制化が必要であること、人工内耳術後の療育などのコストが十分に算定される必要があることなどが考えられた。

E．結論

難聴小児療育の基本的アルゴリズムの早期策定と全国への周知が急務である。そのための患者・家族用のリーフレットの作成・配布や、広く行政機関、医療・教育従事者等に情報提供を図ることの必要性が痛感された。

F．健康危険情報

該当なし

G．研究発表

1. 論文発表

高橋晴雄、他：ロサンゼルス難聴小児療育施設の視察報告・耳鼻臨床 投稿中。

2. 学会発表

神田幸彦：人工内耳の装用とその後のリハビリの重要性について～特に音楽療法について。シンポジウム。「音楽療法の可能性～人工内耳装用児への音楽療法～」第19回日本音楽療法学会（大阪市、9月20-22、2019）

H．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし